

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		区長制度運営事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	昭和32年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働	委託事業
予算科目コード		01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・ 守谷市区長設置規則 ・ 自治会連絡協議会会則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会等からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年から開催を年1回（4月）とし、区長業務の説明を中心とする内容に変更した。 また、平成14年12月に、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立され、平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更し、代表者による代議員制に移行した。	・区から選出された代表者に区長を委嘱し、文書配布、市政に関する地域の要望等の取りまとめ等を依頼している。 ・毎年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や、自治会活動に対する支援制度等の説明を行う。 ・年度末に自治会に対して業務委託料を支払う。 ・市内6地区から区長を4名ずつ選出し、選出された区長による自治会連絡協議会代議員会を設置・開催している。 ・代議員会、研修会、市長との懇談会等を開催し、情報交換や組織の充実を図る取組、課題解決に向けた協議を行っている。 ・上部組織である「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会、県知事との懇談会等に参加し、他市町村との情報交換会を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・区の代表者を区長として委嘱することで、市と区の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と区の発展に寄与する。 ・区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解してもらう。 ・区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①市と区の緊密な関係が構築され、市政運営の円滑化に寄与しているか把握しにくい。 ②説明会によって業務内容が理解されているか。説明会の開催時期、開催場所、説明資料、会議内容は適当か。 ③区長相互の情報交換等を行う場として、「自治会連絡協議会代議員会」が組織されているが、区長が1年で交代してしまう地区が多い状況において、区長間の情報交換・情報共有や共通課題に対しての協力・連携ができる体制となっているか。	①平成30年度中：市政に関する質問・要望の回答経過観察実施計画書作成。→経過観察調査。→区長へ返答。 ②平成30年度中：区長業務説明会実施計画書作成。 平成31年4月13日（仮）：平成31年度区長業務説明会開催 ③平成30年5月：第1回代議員会開催（正副会長の互選及び事業計画について協議） 平成30年6月：第1回正副会長会開催（主要活動事項の協議） 平成30年8月：第2回代議員会開催（主要活動事項の決定） 平成30年11月：第3回代議員会開催（主要活動事項の進捗状況報告） 平成31年3月中旬：第4回代議員会開催予定（今年度総括及び次年度申し送り） 平成31年4月上旬：区長業務説明会開催時に、各地区代議員選出
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①毎年、自治会からの「市政に関する質問・要望」に対し回答しているが、回答が完結していないものがある。未完了回答の経過観察を行うことで、市と区の緊密な関係構築につながると考えられる。 ②他課の資料が多く、また、質疑応答では単純な要望等が多い。資料の量、出席者、次第等を精査し、コンパクトな説明会にする。開催時期は4月上旬が望ましい。開催場所は今年度から実施した「中央公民館ホールでの1部制」が良い。 ③単年で協議可能な地域課題を抽出し、重点調査事項に設定することで、1年間の共通課題として情報交換・情報共有が行える。なお、代議員の選出に苦慮しており、代議員の選出方法を検討する必要がある。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	当該事業の課題改善に対し、予算上の措置が特にないため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
・説明会の開催方法及び配付資料の見直し。 ・自治会連絡協議会の組織体制・在り方の検討	・今年度の区長業務説明会は、開催場所を市役所大会議室から中央公民館へ、開催時間を午前・午後の2部制から午前だけの1部制として実施した。 ・説明方法を紙ベース資料による説明から、パワーポイントを使用した説明へ変更した。また、新規区長向けに作成した「自治会ハンドブック」を配布するとともに、パワーポイントでの説明はハンドブックを基に行った。 ・市内全地区でのまちづくり協議会設立に至っていないこともあり、自治会連絡協議会の在り方についての検討は行わなかった。 ・自治会連絡協議会のアイディアで、市に事業提案を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
自治会の加入率（％）	70.90	68.20	68.60	70.00	73.00
役員会，代議員会，研修会の開催回数（回）	5.00	6.00	6.00	5.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	・松並青葉地区の自治会加入世帯が少しずつ増加してきたことにより，若干ではあるが昨年度よりも自治会加入率が増加した。 ・役員への配布用として，ハンドブックの増刷を希望する自治会もあり，また，ハンドブックに関する問合せ（詳細な内容に関する問合せ）があったことから，少しではあるがハンドブックの作成効果があったと思われる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・全地区の区長を一堂に会して区長業務説明会を実施したことにより，当日の職員拘束時間を縮減することができた。今後も区長業務説明会の更なるコンパクト化を検討する。 ・自治会連絡協議会代議員会の会議出席率が常に半数程であり，代議員会の選出方法や協議会の存在意義を見直す必要がある。特に，まちづくり協議会が全地区に設立された場合には，自治会連絡協議会の発展的解散など，組織の在り方を検討する必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	68	127	28,336	29,101	29,551
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	127	4,691	0	0
	一般財源	68	0	23,645	29,101	29,551
正職員人工数（時間数）		670.00	1,374.00	909.00	0.00	950.00
正職員人件費		2,747	5,633	3,795	0	0
トータルコスト		2,815	5,760	32,131	29,101	29,551

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		文書配布事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	昭和34年度～
	施策	地域コミュニティの充実	種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成	市民協働	
予算科目コード		01-020702-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市発行の広報紙等を自治会・町内会に委託して月2回配布する。また，自治会未加入の希望者にはシルバー人材センター委託により個別に配布する。
昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から行政情報については、回覧等の形態で自治会・町内会の協力を得ていた経緯がある。自治会・町内会未加入者への個人配布については、平成12年に提出された住民監査請求がきっかけとなって配布している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・現在の配布方法が、確実に各戸に配布されていると言えるか疑問がある。現在の配布方法は自治会・町内会による配布が主であり，自治会加入が前提条件となっていることから，自治会加入率が100%でない以上，確実に各戸に配布されているとは言えない。 ・町内会の加入率が停滞していることから，配布率が向上せず，非効率で経費の掛かる個人配布が継続されている。	平成31年度（上期～中期）：アンケート実施 平成31年度（下期）：配布方法の検討
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在，全自治会・町内会と文書配布を中心とした業務委託契約を締結しているが，自治会・町内会による文書配布を手間と感じている地域もある。文書配布に関する状況把握・意向調査（アンケート調査等）が必要である。意向調査によっては，議会からの事業評価にもあったように，ポスティングによる配布など，各戸に配布される新たな手法を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	次年度は従来の配布方法を継続していくが，議会からの事業評価に基づき，新たな配布方法を検討しコスト削減を目指す。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
・配布方法の検討	議会の事業評価において、配布方法の見直しを指摘されたことから、区長を対象とした配布方法に関するアンケート調査を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
自治会・町内会への配布世帯数（世帯）	18,275.00	18,866.00	18,999.00	19,000.00	18,853.00
配布率（％）	80.80	76.00	75.20	76.00	80.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	自治会・町内会への配布世帯数は増加しているものの、配布率は減少傾向にある。この要因としては、配布世帯数の伸び率よりも、人口の伸び率の方が大きいことが考えられる。また、ネット等で情報を取得し広報紙を不要としている方が増えている可能性も、要因として考えられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・自治会・町内会における配布方法の考え方・現状を把握するため、区長だけでなく、役員等を対象としたアンケートを実施する。 ・意識調査結果をもとに、新聞折込みやポスティングなど、現状以外の配布方法について検討する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	32,873	32,189	5,429	4,755	5,015
	国・県支出金	26	26	0	26	26
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	11,142	5,429	0	0
	一般財源	32,847	21,021	0	4,729	4,989
正職員人工数（時間数）		250.00	239.00	258.00	250.00	250.00
正職員人件費		1,025	980	1,077	0	0
トータルコスト		33,898	33,169	6,506	4,755	5,015

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ようこそ守谷へ開催事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成 9年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-020702-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
アイデアモニター修了生（5期・9期）が中心となり、守谷市に転入された方が地域に溶け込める手法として発案したもので、平成9年度から開催している。 平成19年度から実行委員会方式としている。	内容 ・守谷市に転入した方を対象に歓迎イベントを実施する。 手法 ・実行委員の募集，実行委員会開催 ・各種団体への演出依頼 ・開催場所は，常総運動公園体育館
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
転入者を対象に，人と人とのふれあい，仲間づくりの場を提供することで，コミュニティの醸成を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で，自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
①参加者は年々増加はしているが，参加率は未だに低いため，イベント内容の見直しと周知方法の改善を図る必要がある。 ②参加者増の反面，実行委員及びボランティアスタッフの確保に苦慮しているため，その対策が必要である。 ③会場設営用として，テーブル62，座卓12，パネル60枚，パネル脚80本，椅子80脚を市内の4つの施設から借受け，職員・実行委員・ボランティアがトラックへの積み下ろしや会場設営などに，多くの時間を割いており，スタッフがイベントに集中できない状況があるため，改善が必要である。	①② H30. 4～ H29年度開催時のアンケート結果に基づくイベント内容見直し H30. 6 H30年度イベント開催 H31. 4 平成31年度事業周知及びスタッフ募集特集記事掲載（広報もりや・HP） ③H30. 11～ H31年度予算にイベント会社への委託費計上
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①②参加者に対し，イベント内容等についてアンケート調査を実施し，結果を基にイベント内容の見直しを図る。また，周知方法については，従前からの対象者への招待状の送付とホームページ掲載に加え，事業の周知と実行委員の募集，ブース出展者募集と前日・当日準備ボランティア募集を併せた特集記事を広報もりやに掲載する。 ③平成31年度開催分から会場設営をイベント会社等に委託し，設営に掛かる時間を削減することで，スタッフがイベントに集中できる環境を作る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	会場設営をイベント会社に委託するための経費を計上し，運営スタッフがイベントに集中できる体制を作るため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実組（評価、課題への対応）
平成29年度に未実施であった参加者の意見を参考にした周知方法の改善やイベント内容の見直しを行い、参加者増を図る	平成30年度は昨年より1ヶ月開催時期が延びたため、対象者への周知期間が多く設けられたので、参加者の増員が図られた。イベントでは、属性ワークショップ（4部門）を催し大変な盛り上がりがあった。また、ブース数も増やしたことでかなりの交流が図られた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
対象者人数（人）	2, 886. 00	3, 238. 00	3, 296. 00	3, 222. 00	3, 110. 00
参加者人数（人）	224. 00	262. 00	338. 00	380. 00	400. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		参加対象者が増えてる中で、開催時期が1ヶ月伸びたため、対象者への周知期間が多く設けられたので、参加人数が増えた。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持		■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了			
平成30年度にイベントの内容を見直し、また、ブース数を増やした結果、大変盛況に開催されたが、実行委員の負担が多く、今後は実行委員の確保が課題になる。					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	314	303	419	837	837
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	303	419	837	837
	一般財源	314	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	202.00	153.00	200.00	200.00
正職員人件費		0	828	639	0	0
トータルコスト		314	1,131	1,058	837	837